

令和7年度 当初予算案等の概要

I	令和7年度予算案総括表	P 1
II	令和7年度予算案の概要	P 1
	1. 確かな学力の育成	P 1
	2. 豊かな心の育成	P 4
	3. 健やかな体の育成	P 5
	4. 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	P 6
	5. 教員が子どもと向き合い、チームとして対応できる環境づくり	P 10
	6. 教員の確保及び資質・能力の向上	P 11
	7. 安全・安心に学ぶことができる環境の整備	P 12
	8. 放課後等における居場所の充実	P 13
III	令和7年度組織編成案	P 14

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



I 令和7年度予算案総括表

※ 万円未満四捨五入

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計	1兆1,128億3,000万円	1兆825億3,700万円	302億9,300万円	2.8%
うち教育委員会 所管予算	1,528億9,099万円	1,528億4,942万円	4,157万円	0.0%
一般会計に占める 教育費の割合	13.7%	14.1%	—	—

II 令和7年度予算案の概要

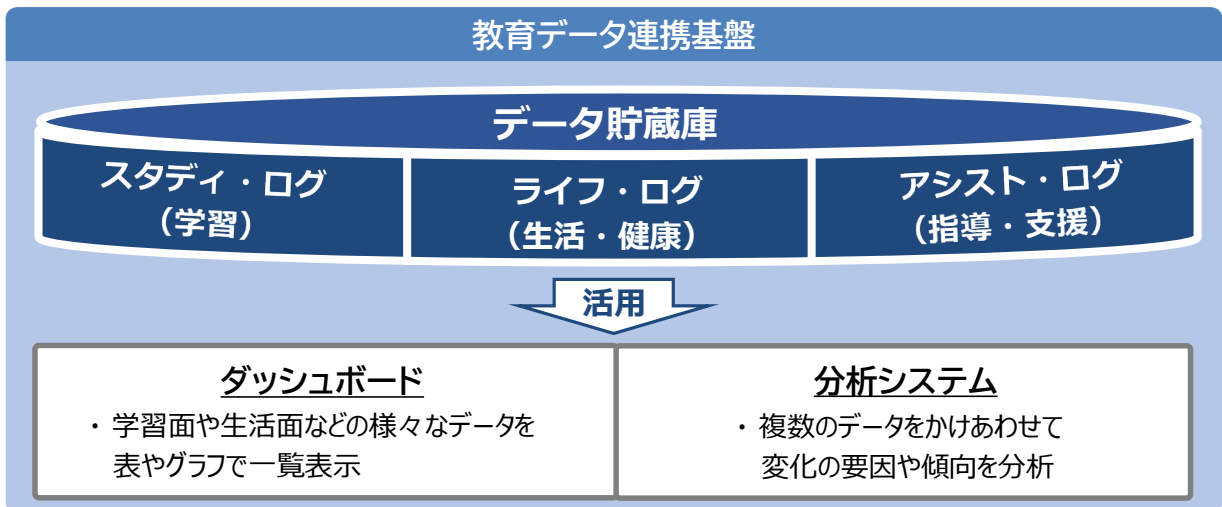
※ 万円未満四捨五入

1. 確かな学力の育成

拡充 教育データ連携基盤の構築（教育ICT推進課） 1億5,606万円

教育データを効果的に活用し、個別最適な学びと効果的な教育施策の立案を推進するため、データの集約や連携を安全かつ効率的に行う「教育データ連携基盤」を構築

※ 別途、令和8年度および令和9年度の債務負担行為あり（限度額 5億4,249万円）



- 子どもの状態の一元的な可視化による、早い段階からの適切な指導や支援
- 分析による客観的根拠に基づく効果的な指導や支援、教育施策の立案



新規 教育情報ネットワークの再構築（教育ICT推進課） 8億4,994万円

データ連携基盤及びクラウド型校務支援システムを構築するために必要となる、高セキュリティなネットワーク基盤の整備

G I G Aスクール構想推進事業（教育ICT推進課）

14億1,870万円

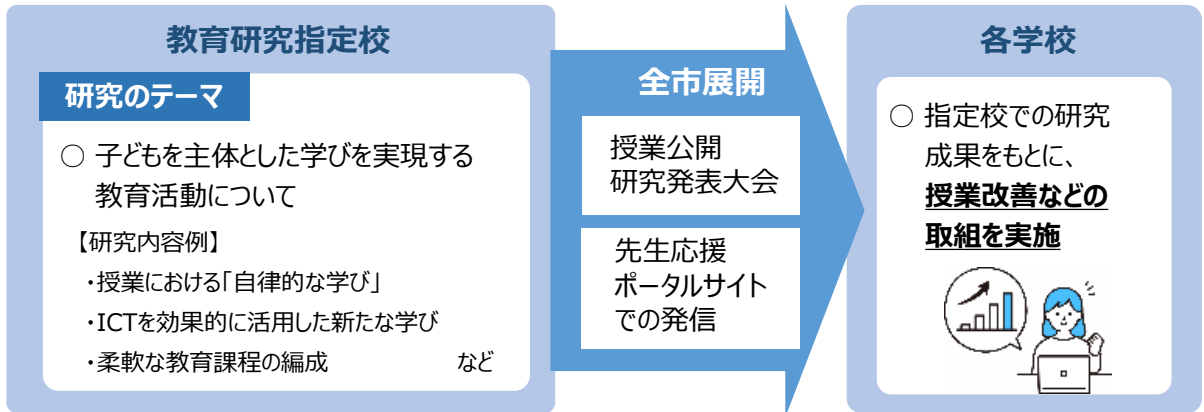
学習者用デジタル教科書の整備、児童生徒1人1台端末の更新・運用・管理、校内ネットワーク環境の整備等

新規

子どもを主体とした学びの推進事業（学校企画課）

382万円

研究指定校において、子どもを主体とした学びの実現を目的とした授業を実践し、好事例を全市に展開



学習指導員の配置（学校企画課）

8,903万円

授業時間中のTT(ティーチング)等によって、児童生徒の学習をサポートする学習指導員を配置し、子どもたちの主体的な学びと1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進

学力パワーアップ総合推進事業（学校企画課）

3,483万円

小学校での地域人材等による放課後補充学習の実施や、教員を対象とした授業改善につながる研修会の実施

小学校外国語活動支援事業（小学校教育課）

3,327万円

小学校3・4年において、ゲストティーチャーを活用した英語教育を推進

ネイティブスピーカー委託事業（中学校教育課）

4億4,971万円

小学校5・6年、中学校全学年、高校、特別支援学校において、ネイティブスピーカーを活用した英語教育を推進

アントレプレナーシップ教育（学校企画課）

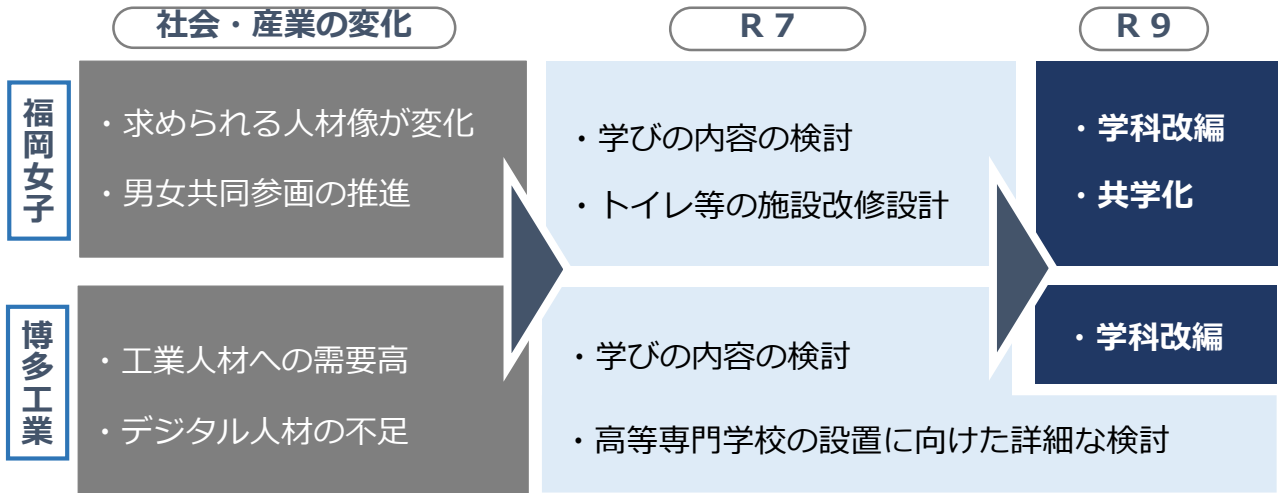
343万円

小学校「職業探究プログラム」、中学校「未来を切り拓くワークショップ」等を実施

拡充**魅力ある高校づくりの推進（高校教育課）**

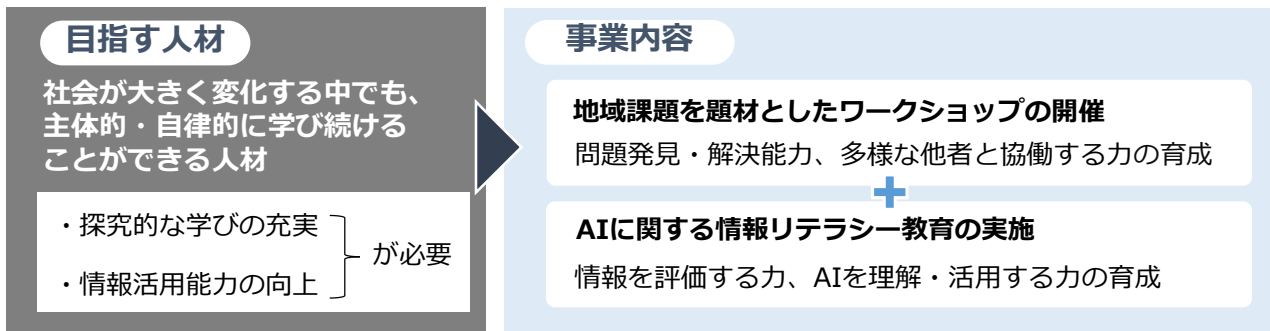
9,269万円

国事業(DXハイスクール)を活用したICT機器等の環境の整備など、各校の魅力化の推進
 専門学科を有する高校について、学科改編・共学化の検討や校舎改修設計、高等専門
 学校の設置に向けた検討の実施

**新規****市立高校チャレンジ事業（高校教育課）**

570万円

社会の変化に対応できる人材を育成するため、起業家を講師とした地域課題解決ワーク
 ショップの開催や、AI等への理解を深めるための情報リテラシー教育を実施



2. 豊かな心の育成

いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業（安全・安心推進課、教育相談課） 4,944万円

学級における児童生徒の状況を把握するQ-Uアンケートを小・中学校全学年で実施

いじめゼロプロジェクト（安全・安心推進課）

300万円

いじめゼロを目指すため、児童生徒を主体とする行事の開催等

学校ネットパトロール事業（安全・安心推進課）

492万円

学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の検索・監視

スクールカウンセラー活用事業（教育相談課）

5億9,269万円

心理の専門家として、児童生徒へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーを全ての市立学校に週1～2日（週8時間）配置

スクールソーシャルワーカー活用事業（教育相談課）

3億6,168万円

福祉の専門家として、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ等を行うスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1～2日配置

教育カウンセラー活用事業（教育相談課）

3,862万円

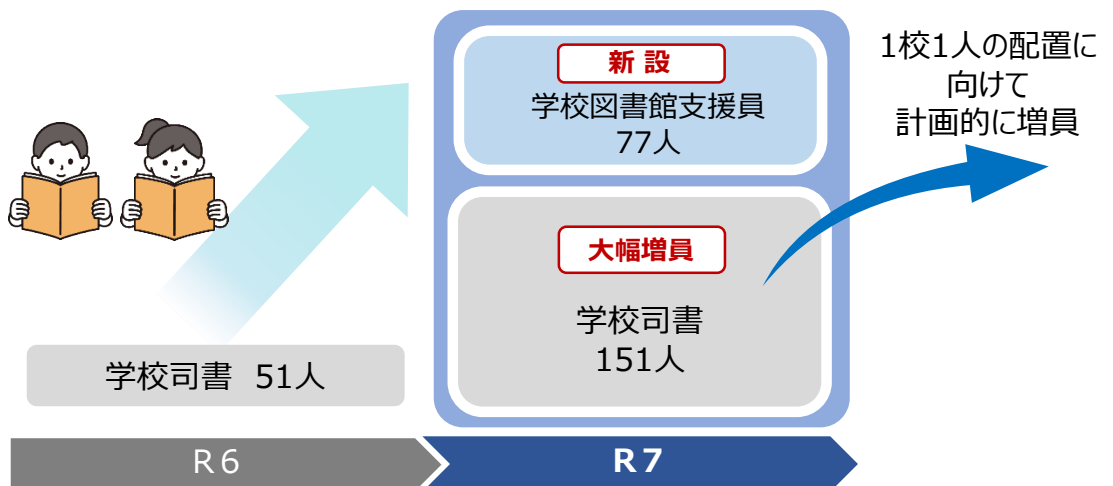
こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施

新規

学校図書館の充実（小学校教育課）

2億206万円

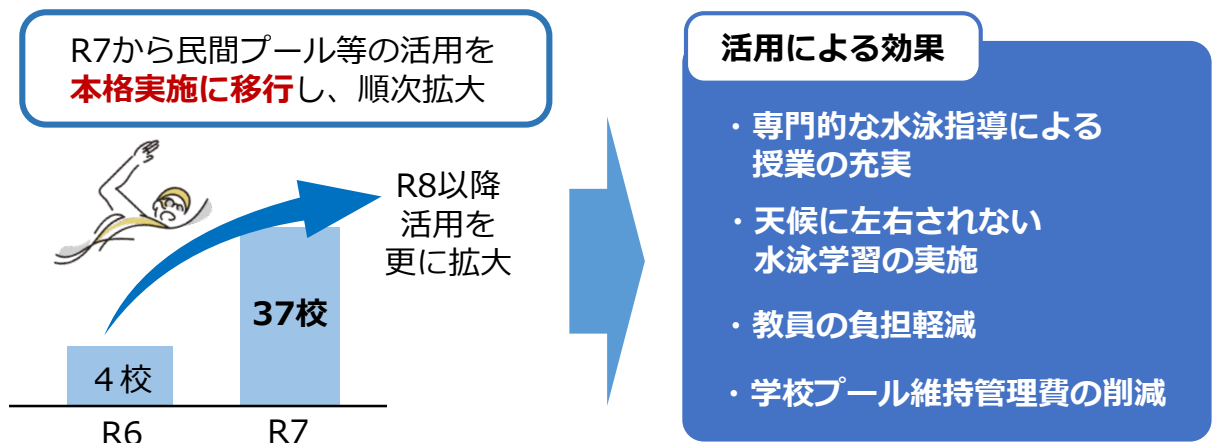
子どもの読書活動を推進するため、学校司書を増員するとともに、学校司書をサポートする学校図書館支援員を新たに配置



3. 健やかな体の育成

拡充 民間プール等活用事業（教育政策課） 3億681万円

民間プール等活用を本格実施に移行し活用校を拡大（4校→37校）するとともに、学校プールで水泳授業を実施する小学校に指導補助員を派遣



拡充 部活動支援事業（中学校教育課、高校教育課） 2億5,787万円

生徒への技術指導に関する質の向上と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員Aを増員（292人→322人）

新規 全国中学校体育大会開催負担金（中学校教育課） 950万円

全国中学校体育大会柔道大会の開催運営等
（日程：令和7年8月19日（火）～8月22日（金） 会場：福岡市総合体育館）

新規 学校給食費の無償化（健康教育課）

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、食材料費の物価高騰分の公費負担を継続するとともに、2学期から学校給食費を無償化する。

- | | |
|------------------------|------------|
| ・ 食材料費の物価高騰分の公費負担 | 12億1,444万円 |
| ・ 無償化に伴う「学校給食費負担金」の歳入減 | 31億9,420万円 |



4. 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

拡充 学びの多様化学校の開校（教育相談課、教育政策課） 3,487万円

- ★① 不登校生徒等を対象に特別な教育課程を編成して教育を実施する学校を、令和7年4月に開校

拡充 教育支援員配置事業（教育相談課） 2,404万円

- ★② 不登校や不登校傾向にある児童の登校を支援し、学校生活中の見守りを行う教育支援員の配置校を増(28校→40校)

不登校児童生徒のための学習支援事業（教育相談課） 999万円

不登校児童生徒等の学び直しや学びの場の確保等に向けて、動画教材を提供

スクールカウンセラー活用事業（教育相談課） 【再掲P4】 5億9,269万円

心理の専門家として、児童生徒へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置

スクールソーシャルワーカー活用事業（教育相談課） 【再掲P4】 3億6,168万円

福祉の専門家として、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ等を行うスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1～2日配置

教育カウンセラー活用事業（教育相談課） 【再掲P4】 3,862万円

こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施

教育相談コーディネーターの配置（教育相談課）

全ての中学校区に不登校児童生徒への対応を行う専任の教員を配置

教育支援センター運営経費（教育相談課） 8,059万円

不登校または不登校傾向にある児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援を行う教育支援センターの運営

SNSを活用した教育相談事業（教育相談課） 1,792万円

SNSを活用した教育相談を実施し、教育相談体制を充実



拡充

城浜高等学園の開校（特別支援学校開校準備等担当）

5,651万円

知的障がいのある生徒の将来の自立を促すため、職業教育に重点を置いた教育を行う、就労支援に特化した「城浜高等学園」を令和7年4月に開校

**拡充**

自閉症・情緒障がい特別支援学級の整備（発達教育センター）

5億9,496万円

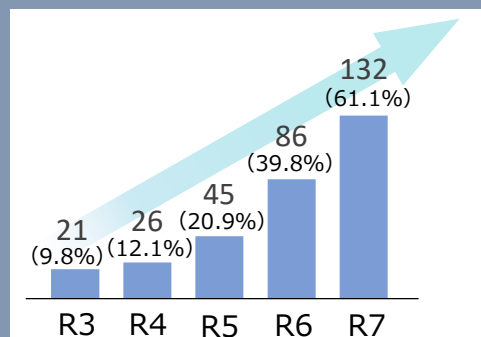
対象となる児童生徒数の増加等に伴い、自閉症・情緒障がい特別支援学級を設置する学校を大幅に拡大

- ・対象となる児童生徒の増加
- ・居住校区に通学したいという要望の増加

R7

新設46校
（小学校28校 中学校18校）
全設置校数132校
（小学校97校 中学校35校）

設置校数

**拡充**

難聴特別支援学級・弱視特別支援学級の整備（発達教育センター）

801万円

対象者の居住校区に難聴特別支援学級、弱視特別支援学級を設置

R6まで

【設置校数】

<難聴> 小4校、中1校
<弱視> 小2校、中1校

【課題】

対象者の居住校区に設置が無い場合は
送迎する保護者の負担が大きい

R7

- ・児童生徒の実態に応じた学びの場を整備
- ・本人・保護者の意向を尊重
- ・学校、居住地等の実態を踏まえて整備

難聴特別支援学級 **小1校**新設
弱視特別支援学級 **小1校**新設

エレベーターの設置（発達教育センター）

2,018万円

常時車いすを使用して生活する児童生徒が在籍予定の学校へエレベーターを設置するため、設計(小学校1校、中学校1校)を実施

新規

通級指導担当教員による巡回指導（発達教育センター）

3,294万円

LD/ADHD等通級指導教室拠点校の担当教員による近隣学校への巡回指導を、一部の拠点校で試行実施

R6

- ・児童生徒が通級指導教室設置校に通級（保護者による送迎）

R7 試行

- ・担当教員が児童生徒の在籍校へ巡回指導（小3校、中2校の拠点校で実施）

- 通級（在籍校からの移動）にかかる通学時間や保護者による送迎負担軽減
- 安心できる環境（在籍校）での学習実施

拡充

医療的ケア支援体制整備（発達教育センター）

2億6,467万円

医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため小・中学校及び特別支援学校に配置している学校看護師を増員（68人→72人）

新規

支援を要する児童生徒への暑熱対策事業（発達教育センター）

640万円

特別支援学校のホールや更衣室、クールダウンするための空間に冷風機を配置（各特別支援学校2台）

拡充

学校生活支援事業（発達教育センター）

10億8,949万円

特別な配慮を要する児童生徒の支援のため、学校生活支援員を増員（430人→450人）

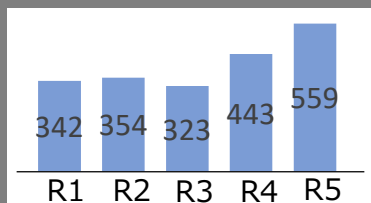
新規

オンライン日本語指導（学校企画課）

837万円

児童生徒の学習時間の確保や保護者の送迎負担軽減を図るため、新たにオンラインでの指導を実施

- ・日本語指導を必要とする児童生徒の人数は、**559人**で過去最高（令和6年2月末）



R6

- ・児童生徒が日本語指導担当教員配置校へ通級（保護者による送迎）
- ・日本語指導担当教員と1対1での学習

R7

従来の指導体制
(1 : 1)



オンライン指導教室

(教員1 : 児童生徒 複数)



- 通級（在籍校からの移動）にかかる通学時間や保護者による送迎負担軽減
- 複数の児童生徒を同時に指導できるため、児童生徒同士の横のつながりによる学びのモチベーション向上

5. 教員が子どもと向き合い、チームとして対応できる環境づくり

学習指導員の配置（学校企画課）

【再掲P2】

8,903万円

授業時間中のTT(ティーム・ティーチング)等によって、児童生徒の学習をサポートする学習指導員を配置し、子どもたちの主体的な学びと1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進

拡充

部活動支援事業（中学校教育課、高校教育課）

【再掲P5】

2億5,787万円

生徒への技術指導に関する質の向上と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員Aを増員(292人→322人)

拡充

教育支援員配置事業（教育相談課）

【再掲P6】

2,404万円

不登校や不登校傾向にある児童の登校を支援し、学校生活中の見守りを行う教育支援員の配置校を増(28校→40校)

拡充

学校生活支援事業（発達教育センター）

【再掲P9】

9億2,209万円

特別な配慮を要する児童生徒の支援のため、学校生活支援員を増員(430人→450人)

拡充

教頭マネジメント支援員の配置（教職員第2課）

8,423万円

学校組織のマネジメント強化に向けて、中核を担う教頭の業務補助を行う教頭マネジメント支援員を増員(6人→20人)

スクール・サポート・スタッフの配置（職員課）

5億2,583万円

教員の負担軽減を図るため、学習プリントの印刷などを教員に代わって行うスタッフを配置

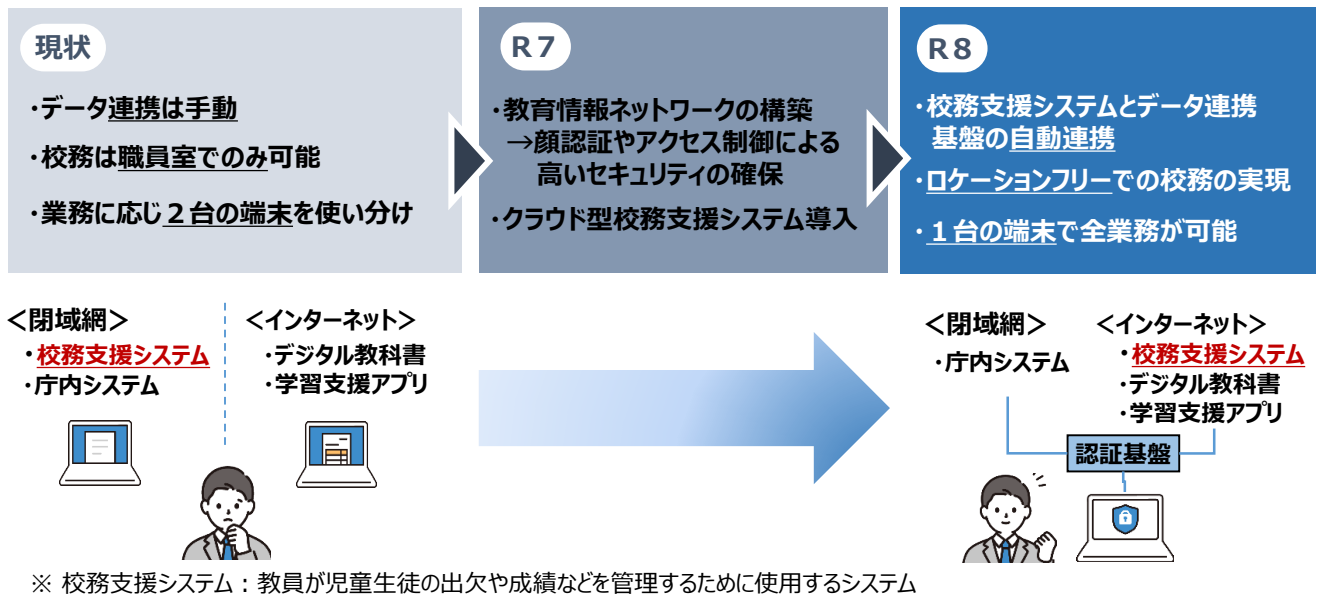
教職員と多様な専門スタッフが、チームとして取り組みます



児童生徒の

- ・必要な資質・能力を育成
- ・様々な課題の解決

教育DXによる働き方改革の推進



新規 クラウド型校務支援システムの導入（教育ICT推進課） 5,266万円

ロケーションフリーで柔軟な働き方を実現する校務支援システムを導入

新規 教育情報ネットワークの再構築（教育ICT推進課）【再掲P1】 8億4,994万円

データ連携基盤及びクラウド型校務支援システムを構築するために必要となる、高セキュリティなネットワーク基盤の整備

学校における業務改善支援事業（労務・給与課） 403万円

自走的な業務改善体制を構築するため、ワークショップ等により教職員の意識改革を図るとともに、優れた取組み事例を全小・中学校に拡大

6. 教員の確保及び資質・能力の向上

新規 教員奨学金返還支援事業（教職員第1課） 22万円

令和8年度から、特別支援学校教諭免許状を有する新規採用者に対して、採用後3年間にわたり奨学金の返還を支援する事業を創設。令和7年度は、助成開始に向けた広報を実施

新規 教員の処遇改善（労務・給与課） 1億188万円

教職の魅力を上昇し、優れた人材を確保するため、教職調整額の引上げ(4%→5%)等を実施

7. 安全・安心に学ぶことができる環境の整備

(1) 教育環境整備の推進

新規 体育館空調整備事業（施設課） 4,531万円

教育環境を向上させるとともに、避難所としての環境を改善するため、すべての市立学校の体育館にリース方式で空調を整備
令和7年度に着手し、令和9年度までの3年間で整備を完了（リース期間は10年間）

※ 別途、令和8年度～令和19年度の債務負担行為あり
（限度額 136億9,724万円+税）

想定スケジュール

令和7年度

特別支援学校 10校
小学校 35校程度

令和8年度

小学校 90校程度

令和9年度

小学校 22校程度
中学校 66校
高等学校 4校

整備イメージ

体育館（断面）



長寿命化改良（施設課） 7億2,238万円

経年により老朽化した校舎等の長寿命化改良等を実施

〔別途、R7.2月補正あり〕
38億5,114万円※

校舎及び附帯施設等整備（施設課ほか） 30億979万円

内外壁等学校附帯施設の改修、トイレの洋式化・乾式化等を実施

〔別途、R7.2月補正あり〕
35億5,300万円※

※国の補正に伴う繰越

拡充 建替え事業（用地・建替計画課、学校計画課ほか） 4億9,808万円

学校施設については、昭和40年代後半から50年代に集中して建設されており、老朽化した学校施設の建替えを、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に推進
令和7年度は、建替えの基本計画、基本設計、実施設計を実施

建替えの基本的な考え方

- ・ 学校施設の建替えは老朽化に伴う更新であることから、**築年数の古い順に協議着手**
- ・ **同じ中学校区の小中が同時期に建替え対象**となっている場合は、**中学校を優先**（学校規模の適正化など個別に調整が必要な学校については、継続して協議）



拡充 箱崎中学校移転等（施設課、教育政策課ほか） 1億542万円

九大箱崎キャンパス跡地への箱崎中学校の移転及び教育研究施設の新設に向けた基本設計、実施設計等を実施

※ 別途、令和8年度の債務負担行為あり（限度額 1億9,155万円）

(2) 学校規模適正化の推進

子どもたちにより良い教育環境を提供するため、過大規模校の分離新設等による学校規模の適正化を推進

過大規模校への対応

過大規模(31学級以上)の状態が長期に継続すると見込まれる場合



- 学校の分離新設
- 通学区域の変更
- 校舎増築等

学校の分離新設

元岡地区新設中学校整備(学校計画課、用地・建替計画課ほか) 4億7,681万円

元岡地区新設中学校の開校に向けた校舎建設工事、
グラウンド整備等を実施

〔別途、R7.2月補正あり
2億2,981万円※〕

※国の補正に伴う繰越

新規

アイランドシティ地区新設中学校整備 6,258万円
(学校計画課、用地・建替計画課)

アイランドシティ地区新設中学校の開校に向けた基本設計等を実施

校舎増築等

舞鶴小中学校の校舎増築等(施設課ほか) 18億9,224万円

舞鶴小中学校の校舎増築工事、
第2グラウンド整備等を実施

※別途、令和8年度の
債務負担行為あり(限度額1億5,884万円)

8. 放課後等における居場所の充実

拡充

放課後児童クラブ事業(放課後こども育成課) 63億9,572万円

保護者等が昼間家庭にいない児童を対象に遊びと生活の場を提供
狭あい化等への対応として、施設の増改築を実施(6施設)

児童の安全確保と保護者の利便性向上を図るため、全市で入退室管理システムを導入

放課後等の遊び場づくり事業(放課後こども育成課) 5億1,870万円

放課後等に学校施設を活用し、自由に安心して遊びや活動ができる場や機会を創出

Ⅲ 令和7年度組織編成案

変更等

 新設

令和6年度 (R6.4.1時点)

令和7年度 編成案 (R7.4.1時点)

教育委員会 **317**

教育委員会 **324**

教育次長

教育次長

理事

理事

└ **総務部** **38**

└ **総務部** **38**

└ 総務課

└ 総務課

└ 教育政策課

└ 教育政策課

└ 放課後こども育成課

└ 放課後こども育成課

└ 人権・同和教育課

└ 人権・同和教育課

└ 生涯学習課

└ 生涯学習課

(市民局生涯学習課長が兼務)

(市民局生涯学習課長が兼務)

└ **職員部** **66**

└ **職員部** **66**

└ 職員課

└ 職員課

└ 服務指導課

└ 服務指導課

└ 労務・給与課

└ 労務・給与課

└ 教職員第1課

└ 教職員第1課

└ 教職員第2課

└ 教職員第2課

└ **教育環境部** **56**

└ **教育環境部** **61**

└ 教育環境課

└ 教育環境課

└ 施設課

└ 施設課

└ 学校設備課

└ 用地・建替計画課

└ 用地・建替計画課

└ 学校計画課

└ 学校計画第1課

└ 学校計画第2課

部長※学校施設アセットマネジメント

部長※学校施設アセットマネジメント

└ **教育支援部** **43**

└ **教育支援部** **40**

└ 教育支援課

└ 教育支援課

└ 課長※高校総体

└ ~~課長※高校総体~~

└ 健康教育課

└ 健康教育課

└ 給食運営課

└ 給食運営課

└ 学校給食センター

└ 学校給食センター

(所長は給食運営課長が兼務)

(所長は給食運営課長が兼務)



令和6年度 (R6.4.1時点)	令和7年度 編成案 (R7.4.1時点)
<p>└ 指導部 68</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 学校企画課 └ 小学校教育課 └ 中学校教育課 └ 高校教育課 └ 安全・安心推進課 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※学校法務 └ 教育ICT推進課 └ 教育相談課 <small>(こども未来局こども総合相談センター教育相談課長を兼務)</small> └ 課長※特別支援学校開校準備等 └ 発達教育センター 	<p>└ 指導部 73</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 学校企画課 └ 小学校教育課 └ 中学校教育課 └ 高校教育課 └ 課長※高等教育検討 └ 安全・安心推進課 <ul style="list-style-type: none"> └ 課長※学校法務 └ 教育ICT推進課 └ 教育相談課 <small>(こども未来局こども総合相談センター教育相談課長を兼務)</small> └ 課長※特別支援学校開校準備等 └ 発達教育センター
<p>└ 部長※高校教育等</p>	<p>└ 部長※高校教育等</p>
<p>└ 教育センター 13</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 人材育成課 	<p>└ 教育センター 13</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 人材育成課
<p>└ 総合図書館 31</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 運営課 └ 図書サービス課 └ 文学・映像課 	<p>└ 総合図書館 31</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 運営課 └ 図書サービス課 └ 文学・映像課